

# 兵庫県公報

令和5年3月20日 月曜日 号 外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

県議会訓令		ページ
○ 兵庫県議会事務局組織規程の一部を改正する訓令	.....	1
○ 兵庫県議会事務局処務規程の一部を改正する訓令	.....	1
県議会告示		
○ 兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程	.....	2
○ 兵庫県議会情報公開条例施行規程の一部を改正する規程	.....	22
○ 情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例施行規程	.....	23

## 県議会訓令

### 兵庫県議会訓令第1号

議会事務局

兵庫県議会事務局組織規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和5年3月20日

兵庫県議会議長 小西隆紀

#### 兵庫県議会事務局組織規程の一部を改正する訓令

兵庫県議会事務局組織規程（昭和41年兵庫県議会訓令第1号）の一部を次のように改正する。

第9条中「主任技師、技師」を「技能主任、技能副主任、技能主事」に改める。

別表2を次のように改める。

別表2

職名	職務
技能主任	上司の命を受け、高度の技能又は経験を必要とする業務に従事する。
技能副主任	上司の命を受け、相当の技能又は経験を必要とする業務に従事する。
技能主事	上司の命を受け、定型的な業務に従事する。
自動車運転員	上司の命を受け、乗用自動車の運転業務に従事する。
事務補助員	上司の命を受け、業務に従事する。

附則

この訓令は、令和5年4月1日から施行する。



### 兵庫県議会訓令第2号

議会事務局

兵庫県議会事務局処務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和5年3月20日

兵庫県議会議長 小西隆紀

#### 兵庫県議会事務局処務規程の一部を改正する訓令

兵庫県議会事務局処務規程（昭和50年兵庫県議会訓令第2号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第12号中「個人情報の保護に関する条例（平成8年兵庫県条例第24号）」を「兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年兵庫県条例第48号）」に、「個人情報取扱登録簿」を「個人情報ファイル簿」に改める。

附 則

この訓令は、令和5年4月1日から施行する。

県 議 会 告 示

兵庫県議会告示第1号

兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程を次のように定める。

令和5年3月20日

兵庫県議会議長 小 西 隆 紀

兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程

(趣旨)

第1条 この規程は、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年兵庫県条例第48号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規程において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(個人識別符号)

第3条 条例第2条第2項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

(1) 次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号

ア 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列

イ 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌

ウ 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様

エ 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化

オ 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様

カ 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状

キ 指紋又は掌紋

(2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第11項に規定する保険者番号及び同条第12項に規定する被保険者等記号・番号

(3) 船員保険法（昭和14年法律第73号）第2条第10項に規定する保険者番号及び同条第11項に規定する被保険者等記号・番号

(4) 旅券法（昭和26年法律第267号）第6条第1項第1号の旅券の番号

(5) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条第5号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第19条の4第1項第5号の在留カードの番号

(6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第45条第1項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号

(7) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第112条の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

(8) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第111条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号

(9) 国民年金法（昭和34年法律第141号）第14条に規定する基礎年金番号

(10) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第93条第1項第1号の免許証の番号

(11) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の24の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

(12) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第13号に規定する住民票コード

(13) 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第10条第1項の雇用保険被保険者証の被保険者番号

(14) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第161条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者番号

(15) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第8条第1項第3号の特別永住者証明書の番号

(16) 介護保険法（平成9年法律第123号）第12条第3項の被保険者証の番号及び保険者番号

(17) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号

（要配慮個人情報）

第4条 条例第2条第3項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

(1) 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。

ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）別表に掲げる身体上の障害

イ 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害

ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第1項に規定する発達障害を含み、イに掲げるものを除く。）

エ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの

(2) 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（以下「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（以下「健康診断等」という。）の結果

(3) 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。

(4) 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、捜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。

(5) 本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

（個人の権利利益を害するおそれ大きいもの）

第5条 条例第11条の個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 要配慮個人情報に含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態

(2) 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

(3) 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

(4) 保有個人情報に係る本人の数が100人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第11条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

(1) 概要

(2) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目

(3) 原因

(4) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容

(5) その他参考となる事項

（電磁的方法）

（保有個人情報の提供）

第6条 議長は、あらかじめ定めた保有個人情報について、本人が口頭により条例第12条第2項の規定による提供を求めたときは、議長は、当該本人に対し直ちに当該保有個人情報の提供を行うものとする。

2 第11条第1項の規定は、前項の保有個人情報の提供を求める場合について準用する。

3 第1項の規定による保有個人情報の提供の方法は、閲覧または視聴とする。

4 議長は、第1項の保有個人情報を定めたときは、当該保有個人情報の内容並びに提供を求めることができる期間及び場所を告示するものとする。

（電磁的方法）

第7条 条例第15条第4項に規定する 電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

- (1) 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (2) 電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (3) 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第1号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

（匿名加工情報の安全管理措置の基準）

第8条 条例第16条第2項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
- (2) 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
- (3) 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第9条 条例第17条第1項に規定する個人情報ファイル簿の様式は、様式第1号のとおりとする。

2 議長は、個人情報ファイル（条例第17条第2項各号に掲げるもの及び同条第3項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。以下同じ。）を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿を作成しなければならない。

3 個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。

4 議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。

5 議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたときは、遅滞なく、当該個人情報ファイルについての記載を削除しなければならない。

6 議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを事務所に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

7 条例第17条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル又は同項第2号に係る個人情報ファイルの別
- (2) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルについて、第9項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨

8 条例第17条第2項第1号カの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。

- (1) 次に掲げる者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（アに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。）

ア 執行機関の職員又は当該職員であった者

イ 条例第17条第2項第1号アに規定する者又はアに掲げる者の被扶養者又は遺族

- (2) 条例第17条第2項第1号アに規定する者及び前号ア又はイに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

9 条例第17条第2項第3号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第2条第5項第2号に係る個人情報ファイルで、その利用目的及び記録範囲が条例第17条第1項の規定による公表に係る条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。

（開示請求書）

第10条 条例第19条第1項に規定する開示請求書の様式は、様式第2号のとおりとする。

（開示請求等における本人確認手続等）

第11条 条例第19条第2項、第32条第2項又は第39条第2項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。

- (1) 開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書（以下「開示請求書等」という。）に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者（以下「開示請求者等」という。）の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手

続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第7項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第7条第1項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの

- (2) 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者等が本人であることを確認するため議長が適当と認める書類
- 2 開示請求書等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下「開示請求等」という。）をする場合には、開示請求者等は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。
  - (1) 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの
  - (2) その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が適当と認める書類であつて、開示請求等をする日前30日以内に作成されたもの
- 3 条例第18条第2項、第31条第2項又は第38条第2項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求等をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出しなければならない。
- 4 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前に当該代理人に該当しなくなったときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。
- 5 前項の規定による届出があつたときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

（開示決定等の通知）

第12条 条例第24条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法
- (2) 事務所における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに事務所における開示の実施を求める場合にあっては、条例第28条第3項の規定による申出をする際に事務所における開示を実施することができる日のうちから事務所における開示の実施を希望する日を選択すべき旨
- (3) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数及び送付に要する費用
- (4) 電子情報処理組織を使用して保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数その他当該開示の実施に必要な事項

（開示決定通知書等）

第13条 条例第24条第1項の規定による通知は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める様式により行う。

- (1) 保有個人情報の開示をする旨の決定をした場合 開示決定通知書（様式第3号）
- (2) 保有個人情報の一部を開示する旨の決定をした場合 部分開示決定通知書（様式第4号）
- 2 条例第24条第2項の規定による通知は、不開示決定通知書（様式第5号）により行う。
- 3 議長は、条例第24条第1項の規定による保有個人情報の一部を開示する旨の決定又は同条第2項の規定による保有個人情報の全部を開示しない旨の決定をした旨の通知をするときは、当該通知にその理由を記載しなければならない。この場合において、当該理由が消滅する期日等をあらかじめ明示することができるときは、その旨を明らかにしなければならない。

（開示決定等期間延長通知書）

第14条 条例第25条第2項の規定による通知は、開示決定等期間延長通知書（様式第6号）により行う。

（開示決定等期間特例延長通知書）

第15条 条例第26条第1項の規定による通知は、開示決定等期間特例延長通知書（様式第7号）により行う。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第16条 条例第27条第1項及び第2項の規定による通知は、開示決定に係る意見照会書（様式第8号）により行う。

- 2 議長は、条例第27条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。
- 3 条例第27条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示請求の年月日

- (2) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限
- 4 条例第27条第2項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 前項各号に掲げる事項
  - (2) 条例第27条第2項各号のいずれに該当するかの別及びその理由
- 5 条例第27条第3項の規定による通知は、開示決定に係る通知書（様式第9号）により行う。  
（開示の方法等）
- 第17条 条例第28条第1項に規定する議長が定める方法は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める方法（プログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。以下同じ。）を用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）とする。
- (1) 当該電磁的記録がビデオテープ若しくはビデオディスク又は録音テープ若しくは録音ディスクに記録されている場合 視聴又は複製物の交付の方法
  - (2) 当該電磁的記録が前号に掲げる記録媒体以外の記録媒体に記録されている場合 当該電磁的記録を印刷物として出力したものの閲覧又は交付の方法
- 2 前項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる方法により開示することが容易であるときは、当該方法とすることができる。
- (1) 当該電磁的記録をディスプレイの画面等に出力したもの（プログラムを用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）を視聴させる方法
  - (2) 当該電磁的記録をフロッピーディスク、光ディスク、光磁気ディスクその他の記録媒体に複製する方法
  - (3) 当該電磁的記録を電子情報処理組織（議会の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法
- 3 前2項に定める方法による電磁的記録の開示にあつては、議長は、当該電磁的記録の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、当該電磁的記録を複製したもの又は用紙に出力したものの写しにより、これを行うことができる。
- 4 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、議長に対し、自己が当該保有個人情報に係る開示決定を受けた者であることを示す次の各号における書類のいずれかを提示し、又は提出しなければならない。
- (1) 開示を受けようとする保有個人情報に係る開示決定通知書
  - (2) 第11条第1項各号に掲げる書類
- 5 議長は、保有個人情報が記録された公文書の閲覧又は視聴をし、又はしようとする者が、当該公文書を汚損し、若しくは破損し、又はそのおそれがあると認めるときは、当該公文書の閲覧又は視聴を停止し、又は禁止することができる。
- 6 保有個人情報が記録されている公文書の写し又は複製物の交付をする場合の部数は、請求のあった公文書1件につき1部とする。  
（開示の方法等の申出）
- 第18条 条例第28条第3項の規定による申出は、開示方法等申出書（様式第10号）のとおりとする。
- 2 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者（写しの交付の方法により開示を受ける者を除く。）は、当該開示決定をした実施機関等に対し、開示を受けようとする保有個人情報に係る開示決定通知書及び第11条第1項各号に掲げる書類のいずれかを提示し、又は提出しなければならない。  
（写しの作成等に要する費用）
- 第19条 条例第30条に規定する写しに要する費用は別表に定めるとおりとする。
- 2 条例第30条に規定する費用は、あらかじめ納付しなければならない。
  - 3 条例第30条に規定する送付に要する費用は、郵便切手で納付するものとする。  
（訂正請求書）
- 第20条 条例第32条第1項に規定する訂正請求書の様式は、様式第11号のとおりとする。  
（訂正決定通知書等）
- 第21条 条例第34条第1項の規定による通知は、訂正決定通知書（様式第12号）により行う。
- 2 条例第34条第2項の規定による通知は、不訂正決定通知書（様式第13号）により行う。  
（訂正決定等期間延長通知書）
- 第22条 条例第35条第2項後段の規定による通知は、訂正決定等期間延長通知書（様式第14号）により行う。

(訂正決定等期間特例延長通知書)

第23条 条例第36条後段の規定による通知は、訂正決定等期間特例延長通知書(様式第15号)により行う。

(利用停止請求書)

第24条 条例第39条第1項に規定する利用停止請求書の様式は、様式第16号のとおりとする。

(利用停止決定通知書等)

第25条 条例第41条第1項の規定による通知は、利用停止決定通知書(様式第17号)により行う。

2 条例第41条第2項の規定による通知は、利用不停止決定通知書(様式第18号)により行う。

(利用停止決定等期間延長通知書)

第26条 条例第42条第2項の規定による通知は、利用停止決定等期間延長通知書(様式第19号)により行う。

(利用停止決定等期間特例延長通知書)

第27条 条例第43条の規定による通知は、利用停止決定等期間特例延長通知書(様式第20号)により行う。

(審議会への諮問)

第28条 条例第45条第2項の規定による通知は、審議会諮問通知書(様式第21号)により行う。

(運用状況の公表)

第29条 条例第58条の規定による公表は、兵庫県議会ウェブサイトに掲載して行うものとする。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(旧規程の廃止)

2 個人情報の保護に関する条例施行規程(平成17年議会告示第6号)は、廃止する。

(兵庫県議会公文書管理規程の一部改正)

3 兵庫県議会公文書管理規程(令和2年議会告示第1号)の一部を次のように改正する。

第20条第1項第5号中「個人情報の保護に関する条例(平成8年兵庫県条例第24号)第14条第1項」を「兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例(令和4年兵庫県条例第48号)第18条第1項」に、「第41条の2」を「第20条第4号」に改める。

(経過措置)

4 この規程の施行の際現に議会が保有している個人情報ファイルについての第9条第2項の規定の適用については、同項中「直ちに」とあるのは、「兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程(令和5年議会告示第1号)の施行後遅滞なく」とする。

5 条例附則第2項の規定により読み替えられた条例第17条第1項の「議長が別に定める数」は、1000人とする。

別表(第19条関係)

公文書の種類		交付する写し又は複製	金額	
1	文書	複写機により複製したものの(日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。)	1枚につき10円(多色刷りにあつては、40円)	
2	電磁的記録	(1) ビデオテープ又はビデオディスク	ビデオカセットテープに複製したもの	1巻につき200円
		(2) 録音テープ又は録音ディスク	録音カセットテープに複製したもの	1巻につき120円
		(3) (1)及び(2)以外の電磁的記録	ア 印刷物として出力したもの	1枚につき10円
			イ フロッピーディスクに複製したもの	1枚につき30円
			ウ 光ディスクに複製したもの	1枚につき60円

	エ 光磁気ディスクに複製したもの	1枚につき290円
	オ その他の記録媒体に複製したもの	当該複製物の作成に要する費用に相当する額
3 1及び2以外の公文書	公文書の性質に応じ作成した写し又は複製物	当該写し又は複製物の作成に要する費用に相当する額

様式第1号（第9条関係）

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称		
行政機関等の名称		
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		
個人情報ファイルの利用目的		
記録項目		
記録範囲		
記録情報の収集方法		
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨		
記録情報の経常的提供先		
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名 称)	
	(所在地)	
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手續等		
個人情報ファイルの種別	<input type="checkbox"/> 条例第2条第5項第1号 (電算処理ファイル)	<input type="checkbox"/> 条例第2条第5項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	第9条第9項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨		
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地		
行政機関等匿名加工情報の概要		
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地		



作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	
備 考	

様式第2号（第10条関係）

（表面）

開示請求書

年 月 日

兵庫県議会議長 様

開示請求者 住所又は居所 .....

氏名<sup>ふりがな</sup> .....

電話（ ） - .....

兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第19条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

開示を請求する保有個人情報の内容		
代 理 人 の 別		<input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 本人の委任による代理人
本人の氏名及び住所又は居所	住所又は居所	電話（ ） - 番
	氏 名	
求める開示の実施の方法等	開 示 の 方 法	(文書・図画・写真) <input type="checkbox"/> 閲 覧 <input type="checkbox"/> 写しの交付 (電磁的記録) <input type="checkbox"/> 印刷物として出力したものの閲覧 <input type="checkbox"/> 印刷物として出力したものの交付 <input type="checkbox"/> 視 聴 <input type="checkbox"/> 複製物の交付
	開示の場所等	<input type="checkbox"/> 実施機関の事務所での開示を希望する。 (実施希望日 年 月 日) <input type="checkbox"/> 写しの送付を希望する。
※ 本 人 等 確 認		
※ 本 人 の 生 年 月 日		年 月 日
※ 受 領 年 月 日 等		受領した日 年 月 日 受領した課等 電話（ ） - 内線

（裏面）

注1 電話番号は、今後の手続等について連絡する場合がありますので、必ず記入してください。

2 □については、該当するものに「レ」を記入してください。





事 務 担 当 課 等	電話 ( ) - 内線
備 考	

- 注1 保有個人情報の開示を受ける際には、この通知書を提示してください。
- 2 開示の実施に当たっては、事前に、別紙開示方法等申出書（様式第10号）を提出してください。その際、事務所における開示の実施を選択される場合は、「事務所における開示を実施することができる日時及び場所」の欄に記載されている日時から、希望する日時を選択してください。記載した日時に都合がよいものがない場合は、事務担当課等へ連絡してください。
- 3 「開示しない部分について、その理由が消滅する期日等」の欄は、開示請求のあった保有個人情報の開示しない部分について、その理由が消滅する期日等をあらかじめ明示することができる場合に記載しています。

様式第5号（第13条関係）

不開示決定通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの開示請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第24条第2項の規定により、次のとおり保有個人情報の全部を開示しないことを決定したので通知します。

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に兵庫県議会議長に対して審査請求をすること、及び6月以内に裁判所に対して兵庫県を被告（訴訟において兵庫県を代表する者は、兵庫県議会議長となります。）としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
開示しないこととする理由	（兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第20条第1項第 号該当・同条例第23条該当・保有個人情報の不存在）
開示しない理由が消滅する期日等	
事 務 担 当 課 等	電話 ( ) - 内線
備 考	

注 「開示しない理由が消滅する期日等」の欄は、開示請求のあった保有個人情報を開示しない理由が消滅する期日等をあらかじめ明示することができる場合に記載しています。

様式第6号（第14条関係）

開示決定等期間延長通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの開示請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第25条第2項の規定により、次のとおり開示決定等の期間を延長したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
当初の期間の満了日	年 月 日
延長後の期間	日
延長後の期間の満了日	年 月 日
延長の理由	
事務担当課等	電話 ( ) - 内線

様式第7号 (第15条関係)

開示決定等期間特例延長通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの開示請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第26条第1項の規定により、次のとおり開示決定等の期間を延長したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
当初の期間の満了日	年 月 日
保有個人情報のうちの相当の部分について開示決定等をする期間の満了日	年 月 日
年 月 日までに開示決定等をする保有個人情報の内容	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	年 月 日
個人情報の保護に関する法律施行条例第5条の規定を適用する理由	
事務担当課等	電話 ( ) - 内線

様式第8号 (第16条関係)

開示決定に係る意見照会書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第19条第1項の規定により、兵庫県議会議長に対して開示請求のあった保有個人情報には、あなたに関する情報が含まれていますので、次のとおり通知します。

あなたは、兵庫県議会議長が開示決定をすることに対して、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第27条(第1項、第2項)の規定により、意見書を提出することができます。

意見書を提出される場合は、開示決定をすることに対する意見を具体的に記入の上、 年 月 日までに提出してください。

開示請求に係る保有個人情報に含まれているあなたに関する情報の内容	
開 示 請 求 の 年 月 日	年 月 日
(第27条第2項の規定による場合) 同項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (適用理由)
意 見 書 の 提 出 先	電話 ( ) ー 内線
備 考	

様式第9号 (第16条関係)

開示決定に係る通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けで、あなたから、保有個人情報を開示することについて反対意見書の提出があった保有個人情報の開示請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第24条第1項の規定により、次のとおり開示決定をしたので通知します。

この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に兵庫県議会議長に対して審査請求をすること、及び6月以内に裁判所に対して兵庫県を被告(訴訟において兵庫県を代表する者は、兵庫県議会議長となります。)として処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合は、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

開示請求に係る保有個人情報に含まれているあなたに関する情報の内容	
開 示 決 定 の 日	年 月 日
開 示 決 定 を し た 理 由	
保 有 個 人 情 報 を 開 示 す る 日	年 月 日



訂正請求に係る保有個人情報の内容		(開示を受けた日) (決定通知書の文書番号) (保有個人情報の内容)	年 月 日 第 号
訂正請求の趣旨及び理由			
代理人の別		<input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 本人の委任による代理人	
本人の氏名 及び住所又 は居所	住所又は居所		
	氏 名	電話 ( )	番
※ 本人等確認		<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (訂正請求書の送付による訂正請求) <input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (法定代理人による訂正請求) <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (任意代理人による訂正請求) <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
※ 本人の生年月日		年 月 日	
※ 受領年月日等		受領した日	年 月 日
		受領した課等	
		電話 ( )	内線

(裏面)

- 注1 電話番号は、今後の手続等について連絡する場合がありますので、必ず記入してください。
- 2 については、該当するものに「レ」を記入してください。
- 3 「代理人の別」の欄及び「本人の氏名及び住所又は居所」の欄は、代理人による訂正請求の場合に記入してください。
- 4 訂正請求の際には、本人であることを証明する書類(運転免許証等)を提示し、又は提出してください。
- 5 この訂正請求書を送付することによって訂正請求をする場合は、注4の書類を複写したもの及び訂正請求者の住民票の写し等(訂正請求をする日前30日以内に作成されたものに限る。)を提出してください。
- 6 法定代理人による訂正請求の場合は、法定代理人に係る注4又は5の書類に加え、その資格を証明する書類(戸籍謄本等)を提示し、又は提出してください。
- 7 本人の委任による代理人による訂正請求の場合は、当該本人の委任による代理人に係る注4又は5の書類に加え、委任状及び当該本人に係る注4の書類を複写したものを提示し、又は提出してください。
- 8 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第12号(第21条関係)

訂正決定通知書

第 号  
年 月 日

様



兵庫県議会議長

年 月 日付けの訂正請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第34条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の訂正をすることを決定したので通知します。

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に兵庫県議会議長に対して審査請求をすること、及び6月以内に裁判所に対して兵庫県を被告（訴訟において兵庫県を代表する者は、兵庫県議会議長となります。）としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

訂正請求に係る保有個人情報の内容	
訂 正 決 定 の 内 容	
訂 正 決 定 の 理 由	
事 務 担 当 課 等	電話（ ） — 内線
備 考	

様式第13号（第21条関係）

不訂正決定通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの訂正請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第34条第2項の規定により、次のとおり訂正をしないことを決定したので通知します。

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に兵庫県議会議長に対して審査請求をすること、及び6月以内に裁判所に対して兵庫県を被告（訴訟において兵庫県を代表する者は、兵庫県議会議長となります。）としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

訂正請求に係る保有個人情報の内容	
訂正をしないこととする理由	
事 務 担 当 課 等	電話（ ） — 内線
備 考	

様式第14号（第22条関係）

訂正決定等期間延長通知書

第 号

様

年 月 日

兵庫県議会議長

年 月 日付けの訂正請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第35条第2項の規定により、次のとおり訂正決定等の期間を延長したので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の内容	
当初の期間の満了日	年 月 日
延長後の期間	日
延長後の期間の満了日	年 月 日
延長の理由	
事務担当課等	電話 ( ) - 内線

様式第15号 (第23条関係)

訂正決定等期間特例延長通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの訂正請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第36条第1項の規定により、次のとおり訂正決定等の期間を延長したので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の内容	
当初の期間の満了日	年 月 日
延長後の期間の満了日	年 月 日
兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第36条の規定を適用する理由	
事務担当課等	電話 ( ) - 内線

様式第16号 (第24条関係)

(表面)

利用停止請求書

年 月 日

兵庫県議会議長 様

利用停止請求者 住所又は居所.....  
ふりがな  
 氏名.....  
 電話 ( ) - .....

兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第39条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報 情報の内容	(開示を受けた日) 年 月 日 (決定通知書の文書番号) 第 号 (保有個人情報の内容)
利用停止請求の趣旨及び理由	<input type="checkbox"/> 利用の停止 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 提供の停止
代理人の別	<input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 本人の委任による代理人
本人の氏名 及び住所又 は居所	住所又は居所 電話 ( ) - 氏 名
※本人等確認	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード (住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (利用停止請求書の送付による利用停止請求) <input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (法定代理人による利用停止請求) <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (本人の委任による代理人による利用停止請求) <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他 ( )
※本人の生年月日	年 月 日
※受領年月日等	受領した日 年 月 日 受領した課等 電話 ( ) - 内線

(裏面)

- 注1 電話番号は、今後の手続等について連絡する場合がありますので、必ず記入してください。
- 2 については、該当するものに「レ」を記入してください。
- 3 「代理人の別」の欄及び「本人の氏名及び住所又は居所」の欄は、代理人による利用停止請求の場合に記入してください。
- 4 利用停止請求の際には、本人であることを証明する書類（運転免許証等）を提示し、又は提出してください。
- 5 この利用停止請求書を送付することによって利用停止請求をする場合は、注4の書類を複写したものと及び利用停止請求者の住民票の写し等（利用停止請求をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を提出してください。
- 6 法定代理人による利用停止請求の場合は、法定代理人に係る注4又は5の書類に加え、その資格を証明する書類（戸籍謄本等）を提示し、又は提出してください。
- 7 本人の委任による代理人による利用停止請求の場合は、当該本人の委任による代理人に係る注4又は5の書類に加え、委任状及び当該本人に係る注4の書類を複写したものを提示し、又は提出してく

ださい。

8 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第17号（第25条関係）

利用停止決定通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの利用停止請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第41条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の利用停止をすることを決定したので通知します。

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に兵庫県議会議長に対して審査請求をすること、及び6月以内に裁判所に対して兵庫県を被告（訴訟において兵庫県を代表する者は、兵庫県議会議長となります。）としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
利用停止決定の内容	
利用停止決定の理由	
事務担当課等	電話（ ） — 内線
備考	

様式第18号（第25条関係）

利用不停止決定通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの利用停止請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第41条第2項の規定により、次のとおり利用停止をしないことを決定したので通知します。

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に兵庫県議会議長に対して審査請求をすること、及び6月以内に裁判所に対して兵庫県を被告（訴訟において兵庫県を代表する者は、兵庫県議会議長となります。）としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
利用停止をしないこととする理由	
事 務 担 当 課 等	電話 ( ) - 内線
備 考	

様式第19号 (第26条関係)

利用停止決定等期間延長通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの利用停止請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第42条第2項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期間を延長したので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
当 初 の 期 間 の 満 了 日	年 月 日
延 長 後 の 期 間	日
延 長 後 の 期 間 の 満 了 日	年 月 日
延 長 の 理 由	
事 務 担 当 課 等	電話 ( ) - 内線

様式第20号 (第27条関係)

利用停止決定等期間特例延長通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの利用停止請求については、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第43条の規定により、次のとおり利用停止決定等の期間を延長したので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
当初の期間の満了日	年 月 日
延長後の期間の満了日	年 月 日
兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第43条の規定を適用する理由	
事務担当課等	電話 ( ) - 内線

様式第21号 (第28条関係)

審議会諮問通知書

第 号  
年 月 日

様

兵庫県議会議長

年 月 日付けの審査請求について、兵庫県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第45条第2項の規定により、次のとおり情報公開・個人情報保護審議会に諮問をしたので通知します。

審査請求に係る保有個人情報の内容	
審査請求の内容	
諮問をした日	年 月 日
事務担当課等	電話 ( ) - 内線



兵庫県議会告示第2号

兵庫県議会情報公開条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和5年3月20日

兵庫県議会議長 小 西 隆 紀

兵庫県議会情報公開条例施行規程の一部を改正する規程

兵庫県議会情報公開条例施行規程 (平成13年兵庫県議会告示第2号) の一部を次のように改正する。

第9条第1項中「議長が定める方法」の次に「(プログラム(電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。以下同じ。))を用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。)」を加える。

第9条第2項を次のように改める。

2 前項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる方法により開示することが容易であるときは、当該方法とすることができる。

(i) 当該電磁的記録をディスプレイの画面等に出力したもの(プログラムを用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。)を視聴させる方法

- (2) 当該電磁的記録をフロッピーディスク、光ディスク、光磁気ディスクその他の記録媒体に複製する方法
  - (3) 当該電磁的記録を電子情報処理組織（議会の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法
- 第9条第3項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 前2項に定める方法による電磁的記録の開示にあつては、議長は、当該電磁的記録の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、当該電磁的記録を複製したもの又は用紙に出力したものの写しにより、これを行うことができる。

第14条中「公報に登載」を「議会ウェブサイトに掲載」に改める。

別表を次のように改める。

別表

公文書の種類		交付する写し又は複製	金額	
1	文書	複写機により複写したもの（日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。）	1枚につき10円（多色刷りにあつては、40円）	
2	電磁的記録	(1) ビデオテープ又はビデオディスク	ビデオカセットテープに複製したもの	1巻につき200円
		(2) 録音テープ又は録音ディスク	録音カセットテープに複製したもの	1巻につき120円
		(3) (1)及び(2)以外の電磁的記録	ア 印刷物として出力したもの	1枚につき10円
			イ フロッピーディスクに複製したもの	1枚につき30円
			ウ 光ディスクに複製したもの	1枚につき60円
			エ 光磁気ディスクに複製したもの	1枚につき290円
			オ その他の記録媒体に複製したもの	当該複製物の作成に要する費用に相当する額
3	1及び2以外の公文書	公文書の性質に応じ作成した写し又は複製物	当該写し又は複製物の作成に要する費用に相当する額	

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。



**兵庫県議会告示第3号**

情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例施行規程を次のように定める。

令和5年3月20日

兵庫県議会議長 小 西 隆 紀

**情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例施行規程**

情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例（平成16年兵庫県条例第14号）の施行については、情報通信技術を活用した県行政の推進等に関する条例施行規則（平成16年兵庫県規則第58号）の規定の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。  
（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規程の廃止）
- 2 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規程（平成17年議会告示第1号）は、廃止す

る。